

第71回日本小児保健協会学術集会 シンポジウム13

「北海道の地方の子供たちにおける食物アレルギー
対応～多職種の立場から問題提起～」

地方基幹病院のアレルギー外来・診療支援を行っている 小児科医の立場から

野上 和剛 (札幌医科大学医学部小児科学講座)

1. はじめに

本シンポジウムでは、小児科医の立場から北海道における小児アレルギー診療の現状を共有し、診療・研究・教育の観点からの取り組みや課題、さらには地域医療における多職種連携の可能性について提起した。広大な地理的条件と医療資源の偏在という北海道特有の背景の中で、地域格差を乗り越えるべく取り組んできた実践の一端を紹介した。

2. 北海道の小児アレルギー診療の現状

北海道はアレルギー専門医や指導医の人数が全国的にも少なく、特に札幌市外の地域では専門的診療へのアクセスが著しく制限されている。人口が近似する兵庫県・福岡県との比較を示す(図1)。また、長野県との比較調査からも、アレルギー診療体制の遅れが示唆された。加えて、「IgE値が高ければ食べさせなければよい」「専門医に紹介する必要はない」など、医療現場や教育現場での誤解や認識不足が根強く残っている現状が明らかとなった。

3. 現在の取り組み

2021年に札幌医科大学に着任後、道内6病院にアレルギー外来を開設・支援している。冬季の気象条件や交通事情など、移動に多大な負担がある中、対面診療のみならず、オンラインフォームを活用した間接的な診療支援を展開。これにより、同門の医師をはじめとする関係者が気軽に症例相談や社会的課題の相談を行える体制を構築した。

また、アレルギーに関する研究や教育にも注力しており、これまでに20件以上の臨床研究や調査を実施。シラカバや動物アレルギーといった北海道特有のテーマにも取り組み、学術的発信を進めている。さらに、次世代育成にも力を入れており、チーム内では10名の若手医師がアレルギーをサブスペシャリティとして検討している。

4. 課題と展望

北海道における小児アレルギー診療の均てん化を実現するには、診療支援のみならず、教育や研究を通じた基盤強化が不可欠である。また、個人の努力では限界があるため、広域連携による体制整備が急務である。

特に学校現場との連携においては、学校生活管理指導表の取り扱いに関する課題が顕著であった。北海道小児科医会が実施した調査では、学校・保護者・医療機関の三者間の情報伝達に多くの齟齬が存在していることが判明(表1)。管理表が未提出でも対応を迫られる教職員の苦悩や、診断根拠の不明確な医師の記載など、対応の個別性と制度的課題が浮き彫りとなった。

5. 多職種連携と今後の展望

こうした複雑な課題に対しては、多職種による協働が不可欠である。そこで、医療者、教育現場、行政、幼保関係者などの垣根を越えた「北海道小児アレルギー連携協議会」の立ち上げ準備を進めている。また、札幌医大附属病院にアレルギーセンターを開設し、地域医療との病診連携も強化している。

地域の医療現場と教育現場をつなぐネットワーク作

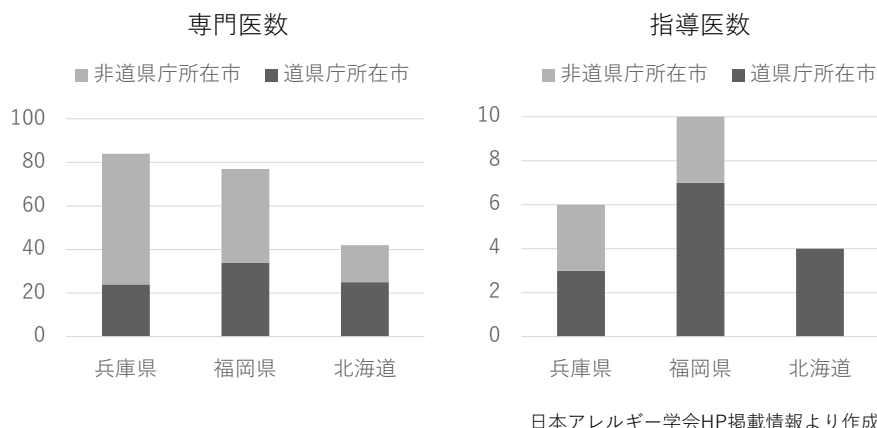


図 1 小児科のアレルギー専門医と指導医数
都道府県人口が近似する兵庫県・福岡県と比較

表 1 学校生活管理指導表に関する調査 現場での具体的な課題の抜粋

食物アレルギーで学校生活管理指導表の提出をお願いしたが、応じられず。「保護者が申し出ているし、小さいときに診断されている、症状も出るのだから、文書がなくてもきちんと対応すべきだ」と保護者より言われ、市教委からは「学校できちんと対応するように」と言われ、給食センターからは「申請書と管理指導表がないと対応できない」と言われた。どうしたらよいのか。

検査や詳しい問診をしないまま保護者が医師に伝えたアレルゲンをそのまま記載したものを学校に提出された。保護者に詳しい対応について確認したが、医師と確認して欲しいという申し出があった。医師に電話で確認すると「保護者が言ってきたことを書いていただけだからわからない。学校の方が詳しいのでは？」と回答。

学校と家庭、医療機関と家庭の繋がりはありますが、学校と医療機関との繋がりがなかなか難しいと感じます。生徒の様子等についてかかりつけ医へご連絡していいものなのかも疑問です。学校医に相談はできますが、専門外の分野であれば相談しても困るのではないかと考えてしまいます。

りが進めば、北海道は他都府県にとってもモデルとなる先進的な地域になり得ると考える。今後も、「コミュニティ小児科学」の理念のもと、地域に根ざした実践と発信を続けていきたい。

6. おわりに

本発表を通じて、北海道の小児アレルギー診療の課

題とその解決に向けた取り組みを多職種の立場から共有することができた。課題は山積しているが、地域に根ざした連携と継続的な発信を通して、北海道ならではの診療体制を確立し、全国に向けて貢献していく。